

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区二番町8番地8				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 古屋 一樹				
主たる業種	58 飲食料品小売業				
事業概要	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「セブン-イレブン・ジャパン」の展開				
事業者の区分	<input type="checkbox"/> みやぎ県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	平成30年度 ~ 平成34年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (平成29)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (平成34)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	13,290 t-CO ₂		15,635 t-CO ₂	17.6 %
	原単位の排出量	0.3717 t-CO ₂		0.3532 t-CO ₂	-5.0 %
原単位の考え方	店舗のエネルギー消費量は延床面積との相関が高い (照明・設備設置台数等) ことから床面積 (m ²) 当りのCO ₂ 排出量を原単位とした。				
目標達成のための基本方針	今後も新規開店が継続するため、総量削減は難しい状況。店舗運営の省エネ化を通じ床面積 (m ²) 当りのCO ₂ 排出量を年1%ずつ改善を図る				
目標達成のための推進体制	宮崎地区のオペレーション本部を中心に、加盟店向け省エネ啓発を継続的に実施し、建築設備本部を中心に省エネ型の販売設備の開発・導入を積極的に進める。				
目標達成のための措置の内容	・電気の見える化による省エネ、夏期ポロシャツ型ユニフォーム着用などを通して、店舗運営の省エネ化を図る。 ・新店への省エネ型設備機器の導入、ソーラーパネルの設置(10kW)等				
特記事項					

備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。